

事業報告書

I. 法人の概要

1. 設置する学校の内容（平成21年5月1日現在）

(単位：人)

学校名	学部・学科	開設年度	入学定員数	収容定員数	学生数
大 学	大学院 医学研究科	S53	50	200	50
	医学部 医学科	S47	110	660	670
	保健医療学部	—	250	980	914
	看護学科	H18	80	320	349
	同3年次編入学	H20	10	20	14
	健康医療科学科	H18	70	280	261
	医用生体工学科	H18	40	160	144
	理学療法学科	H19	50	200	146
大 学 計		—	410	1,840	1,634
短 期 大 学	看護学科	H1	100	300	342
	専攻科 母子看護学専攻	H9	20	20	20
	短 大 計	—	120	320	362
看護専門学校	看護学科（3年課程）	H9	80	240	256

学校法人合計	入学定員数	収容定員数	学生数
	610	2,400	2,252

2. 教職員（常勤）の概要（平成21年5月1日現在）

(単位：人)

	毛呂山キャンパス	川角キャンパス	川越キャンパス	日高キャンパス	合 計
	人員 (前期比)	人員 (前期比)	人員 (前期比)	人員 (前期比)	人員 (前期比)
教 員	450 (△19)	16 (7)	377 (11)	362 (7)	1,205 (6)
職 員	1,574 (△31)	7 (0)	1,455 (52)	1,150 (58)	4,186 (79)
(内、看護師)	(803) (20)	(0) (0)	(903) (35)	(747) (37)	(2,453) (92)
合 計	2,024 (△50)	23 (7)	1,832 (63)	1,512 (65)	5,391 (85)

※ 法人本部は毛呂山キャンパス、川越ビルは川越キャンパスに含む。

3. 役員数等の概要（平成22年3月31日現在）

(単位：人)

	定 数	現任数
理 事	15～17	17
監 事	2～3	3
評 議 員	31～35	35

Ⅱ. 事業の概要

1. 概況

平成21年度は、一昨年秋のリーマン・ショックに端を発した世界的金融危機、それに続く経済の急減速・需要の急落等により、景気後退、雇用情勢の一層の悪化を招くなど、その後遺症の克服に、国を挙げて苦闘した1年でありました。

さらに新型インフルエンザの流行により、WHOからパンデミック宣言が出され、生命の安全や人々の社会生活に対する影響が危惧されたこと、一方で50年ぶりの政権交代とその後の政策の低迷など、国内の政治、経済、社会などあらゆる面において、重大な変化や出来事が相次ぐ激動の年でありました。

一方、大学や医療を取り巻く環境は、医師数の不足、診療科や地域での偏在の問題に対応した政策による医師養成数の1割増の実施のほか、医療・福祉の崩壊に対する政策的な改善の議論が活発になされたものの、依然として厳しい状況の中での運営を余儀なくされた1年でありました。

こうした中で、本学はこの厳しい経営環境を踏まえ、前年度に引き続く経済危機突破緊急対策全学共通重点プロジェクトの更なる推進を柱とした事業計画の基本方針を掲げ、収入増加と経費削減を始めとする諸施策への取り組みを、全教職員が一丸となり実施して参りました。

事業計画の基本方針

(1) 平成21年度の重点施策

1. 経済危機突破緊急対策全学共通重点プロジェクトの更なる推進
2. 病院群の稼働水準の維持向上と連携の推進
3. 良質な学生の確保と教育内容の一層の充実
4. 徹底した組織の見直しとマンパワーの強化による人件費の削減
5. 第2次長期総合計画4年目としての進捗フォロー

(2) 予算編成の基本方針

「収入の確保と徹底した経費削減による黒字体質基盤の確立」

2. 事業報告

1) 経済危機突破緊急対策全学共通重点プロジェクトの更なる推進

健全な財務状況への回帰と黒字体質基盤の確立に向け、平成21年度の経済危機突破緊急対策プロジェクトは、20年度の石油危機突破緊急対策プロジェクトの検証及び、更なる推進の年度と位置づけ、継続的な成果に繋げるべく全学が一体となり、ワーキンググループ(WG)の開催を実施すると共に、3病院各々で進捗状況の中間報告会の開催などを通じ、収入の増強策、支出の削減策と業務の見直しによる改善に向けて、次に掲げる各プロジェクトに取り組んで参りました。

経済危機突破緊急対策全学共通重点プロジェクト

1. 診療部門改革推進
 - 1-1 診療体制の再構築(外来診療時間の検討等)、
 - 1-2 保険外料金の見直し
 - 1-3 保険診療指導の強化、
 - 1-4 未収金の発生予防と回収業務体制の強化
 - 1-5 ベッドコントロールの効率的運用、
 - 1-6 患者数の増加対策(病床稼働率の向上、集患諸施策の実施)、
 - 1-7 各科の医療収入アップへの取組み(データに基づく対策の強化)、
 - 1-8 施設・設備(手術室・高額医療機器等)の効率的運用
2. 補助金等の戦略的獲得
3. 人事管理の見直し
 - 3-1 看護師確保と定着への取組み強化、
 - 3-2 人事諸制度の全般的見直し及び人件費比率の改善
4. 業務委託費の削減
5. エコ推進
 - 5-1 省エネ対策の強化、
 - 5-2 廃棄物の削減
6. 物品の購入、在庫、供給・搬送、消費(使用)管理体制の改善
 - 6-1 医薬品・医療消耗品・一般消耗品等の管理体制の強化、
 - 6-2 物品の3病院一括購入、
 - 6-3 ジェネリック医薬品の導入強化
7. 赤字部門の見直し

2) 病院群の稼働水準の維持向上と連携の推進

(1) 経営基盤の連携

- 各病院の予算管理担当者を中心として患者動向、病床稼働率、医療収支状況、経済危機突破緊急対策への取り組み状況等の情報を共有し、稼働率95%以上の維持を目標として、稼働水準の向上を目指すとともに、病院群として更に協調・連携した運営に努めた。

(2) 連携の推進

- 地域医学・医療への積極的な参画や、近隣の医療機関との緊密な病診連携システムの構築に努め、地域医療連携の推進強化に努めた。
- 新型インフルエンザ対策では、国・県からの指針や社会的な動向も注視しながら、地域の医療機関とも連携し、病院機能を維持しつつ感染拡大に対し万全の体制で備え、全学の協力体制により、最後の砦としての本学の役割を完遂した。

(3) 各病院の主な取り組み

① 埼玉医科大学病院（毛呂山キャンパス）

- 患者支援センターを7月に開設し、ベッドコントロールセンター機能・地域医療連携機能の強化及び病床稼働率のアップを図った。
- 本館7階、8階、9階の病棟改修工事が8月に完了し、9階にアイセンターが開設され、同フロアに手術室を2室設置した。本館10階、11階の病棟改修工事が12月に完了した。
- 地域医療の連携強化を目指し、22年度からの開始に備え「連携医療機関・登録医制度」の創設、インターネット予約システム導入、さらにCT・MRI等の検査予約システム導入に向け取り組んだ。
- 平成22年1月より大学病院敷地内全面禁煙を実施し、専門外来として「禁煙外来」を開設した。

② 埼玉医科大学総合医療センター（川越キャンパス）

- 埼玉県の周産期医療計画に定めるべくNICU6床を増床した。
- 病院将来構想については、国策であった地域医療再生計画の採択が大幅な遅延と減額となり、来期以降に埼玉県医療整備課と連携を図り、将来構想を見据えて計画することとなった。
- 病院機能評価更新受審に向けての準備に取り組んだ。
- 埼玉県ドクターヘリの高速道路本線上の離着陸に関する専門部会を立ち上げ、圏央道で全国初の離着陸訓練を実施した。また、ドクターヘリ平成21年度出動実績は274件となった。

③ 埼玉医科大学国際医療センター（日高キャンパス）

- 開設3年目の今期は、4月より600床のフルオープン体制となった。
- 7月よりDPC（医療費包括支払方式）による保険請求を開始した。
- 防災ヘリにおける早朝・夜間のドクターヘリ患者搬送が7月より開始され、今年度は13件の出動により救命率の向上を図った。
- 100床増床計画の実現に向けての事前協議申請を行い、平成22年3月に100床増床が許可となった。

④ 埼玉医科大学かわごえクリニック

- 美容外科外来診療を2月より3階診療スペースの一部を改修して開始した。
- 各診療科では外来患者の積極的な増加に努めた結果、年間来院患者数は46,785人となり、前年比4,459人増加し、増減率で10.5%の増加であった。

3) 良質な学生の確保と教育内容の一層の充実

(1) 医学部

- 医学部ではオープンキャンパスを7月と9月に開催し459名の参加を得るとともに、入試広報活動の充実を図り、私立医科大学協会が主催する合同入試説明会をはじめ、学外の進学説明会、相談会へ積極的に参加し、学生の確保に努めた。
- 平成21年7月17日付文部科学省高等教育局長通知による、平成22年度の医学部定員の増員計画書（110名→115名）は、医学部定員5名増が正式に承認され、募集人員について前期一般入試は60名から63名へ後期一般入試は40名から42名へ変更し、推薦入試を10名とした。
- 「担任制」を「アドバイザー制」に名称を変更しアドバイザーによる個別指導、卒前教育委員による個別面談、弱点克服のための特別授業などの実施等により、医師国家試験の合格率の向上に努めた。

(2) 保健医療学部

- 高等学校教員を対象にキャンパス見学会を開催するとともに、オープンキャンパスを7回開催して、延べ705名の参加者を集める等、積極的に学生の確保に努めた。

- ・ 文部科学省における大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び設置等整備状況調査を受け、適正との評価を受けた。
- ・ 学生ホール建設に着工（竣工 平成22年9月予定）。

（3）大 学 院

- ・ 大学院では、「医学研究科」の博士課程に加え、平成22年4月より修士課程の「医学研究科医科学専攻」と「看護学研究科看護学専攻」が設置認可となり、医学部、保健医療学部ともに、平成22年度開設に向けて多様な教育課程の整備を推進した。
- ・ 本学卒業生に対する支援策として、修士課程の入学免除を決定した。

（4）ゲノム医学研究センター

- ・ 「平成20年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究推進に伴い、先端的な技術に関する基礎医学の研究成果を臨床医学に応用し、新たな診断法、治療等の開発に努めた。
- ・ 臨床医師と研究者の橋渡し研究を遂行し、基礎医学と臨床医学の積極的連携に努める研究者の管理、支援を推進した。

（5）短 期 大 学

- ・ 短期大学ホームページ、コンテンツ整備による学生募集及び広報活動の強化を図った。
- ・ 看護学科、母子看護学専攻に特化した教育の充実に努め、また卒業生の本学病院群への就職率向上に取り組んだ。

（6）総合医療センター看護専門学校

- ・ ホームページの充実や学校見学会、オープンキャンパスを開催するなど積極的な広報活動により学生の確保に努めた（オープンキャンパス5回開催、学生参加者427名）。
- ・ 高校側の主催する学校説明会等に28回参加し、積極的な学生の確保に努めた。

（7）医学教育センター

- ・ 夏期休暇中の学生プログラムを実施し、課外活動における学習意欲の向上に努めた。21年度は保健医療学部もプログラムに参加することとなり、両学部あわせて述べ301名の参加を得た。
- ・ 市民公開講座の企画運営に主導的に関与し、年間テーマ「病気の予防」による11回の開催で、参加者述べ数は2,173名であった。

（8）医学研究センター

- ・ 新設の研究支援管理部門にグラント部門を統合し、公的研究費の適正かつ厳正な使用と研究倫理の高揚に努め、関連部署との連携推進を図った。
- ・ 利益相反（COI）管理委員会を立ち上げ、公的研究費の申請者に対し、自己申告、委員会での審議を開始した。

（9）国際交流センター

- ・ 学生相互交換留学制度により、医学部5年生22名を交換留学先10校に派遣し、同様に9校より18名の留学生を受け入れた。
- ・ 春季語学研修を米国サンフランシスコで実施し、医学部生2名、保健医療学部生12名が参加した。

4）徹底した組織の見直しとマンパワーの強化による人件費の削減

（1）徹底した組織の見直しと運営の適正確保

- ・ 全組織に対し、病院群単位での業務内容・人員構成の見直しを行い、業務の合理化・効率化を推進するとともに、人員の適正配置により人件費比率の改善に取り組んだ。
- ・ 看護職員の適正配置を3病院の綿密な状況把握と客観的基準にもとづく検討を行い、経済危機突破プロジェクトの一環として取り組み、配置の適正化を図った。

（2）マンパワーの強化による人件費の削減

- ・ 新入事務職員に対しては、ローテーション研修を実施し、法人全体の組織の成り立ちを理解させたいえ、配属部署の業務に専心できるよう動機づけを行った。
- ・ 職務知識や技能の向上を図るため職場内研修を定期的実施し、広い視野と専門知識の習得を図るため外部研修会を積極的に参加させた。

5）第2次長期総合計画4年目としての進捗フォロー

- ・ 各部門の施設の整備及び拡充については、第2次長期総合計画の最終年度に向けて、実態を把握しながら本学の方針に基づき具体化を推進中。
- ・ 第2次長期総合計画の進捗を踏まえつつ、新たな展開に全組織が果敢に挑戦することを目指し、次期（第3次）長期総合計画の統一テーマを「誇り」と定めた。

Ⅲ. 財 務 の 概 要

1. 決算の概要

平成21年度は保健医療学部が完成年度、国際医療センターは開設3年目に当たり、収入の確保と徹底した経費削減による黒字体質基盤の確立を目指した予算編成によりスタートいたしました。この結果、7年ぶりに消費収支差額を黒字へ転ずることができました。

ここでは学校法人会計において経営成績を表す「消費収支計算書」、財政状態を表す「貸借対照表」の概要をご説明いたします。

1) 消費収支計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

消費収入の部における帰属収入合計は、補正予算比868百万円増加の80,872百万円でございます。さらに基本金組入額合計2,380百万円を差引いた消費収入の部合計は、補正予算比1,501百万円増加の78,492百万円でございます。

特に事業収入は、医療収入の増収等により補正予算比950百万円の増収となりました。

次に消費支出の部合計は、補正予算比884百万円の減少の76,630百万円でございます。

この結果、消費収入から消費支出を差引いた消費収支差額は補正予算比2,384百万円増加の1,862百万円の収入超過でございます。

2) 貸借対照表（平成22年3月31日現在）

資産の部合計から負債の部の合計を差引いた「正味財産」は、対前期比4,242百万円増加の128,709百万円でございます。

また、資産総額に占める正味財産の割合は78%であり、財政状態は健全性を維持しております。

2. 経年比較

1) 収支計算書

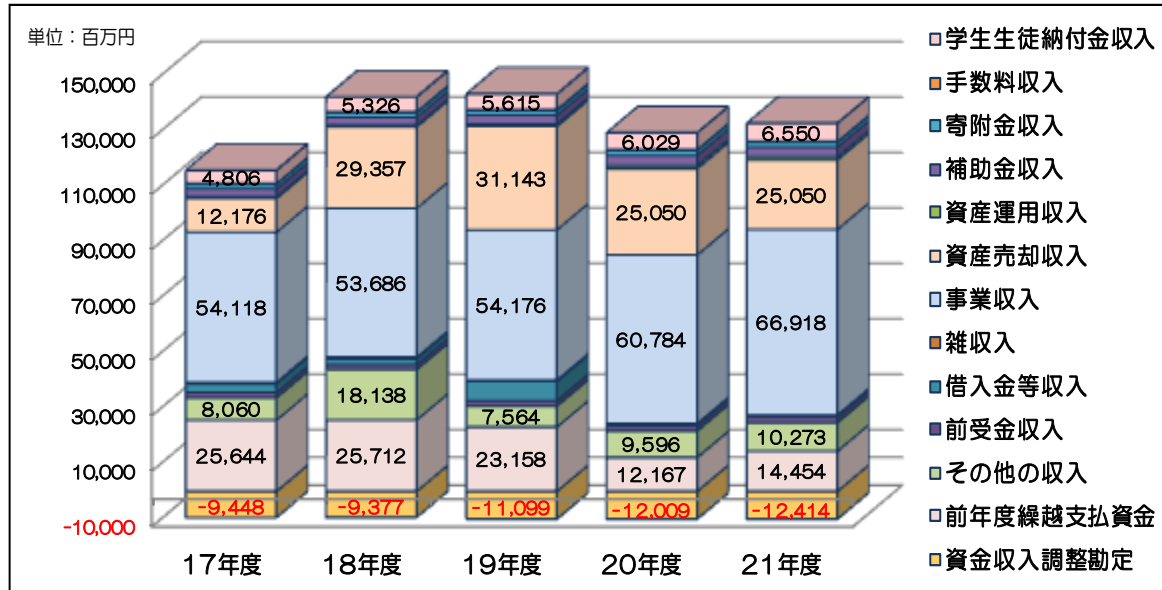
① 資金収支計算書

収入の部

単位:百万円

科 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒納付金収入	4,806	5,326	5,615	6,029	6,550
手数料収入	190	305	310	280	317
寄附金収入	1,693	1,738	1,730	1,844	1,706
補助金収入	2,889	2,804	3,093	3,593	3,529
資産運用収入	585	645	922	1,158	1,105
資産売却収入	12,176	29,357	37,315	31,143	25,050
事業収入	54,118	53,685	54,176	60,784	66,918
雑収入	545	650	520	682	662
借入金等収入	3,100	2,000	6,900	0	0
前受金収入	1,982	1,867	1,994	1,990	2,151
その他の収入	8,060	18,138	7,564	9,596	10,273
資金収入調整勘定	△9,448	△9,377	△11,099	△12,009	△12,414
前年度繰越支払資金	25,644	25,712	23,158	12,167	14,454
収入の部合計	106,340	132,850	132,198	117,257	120,301

資金収入の推移

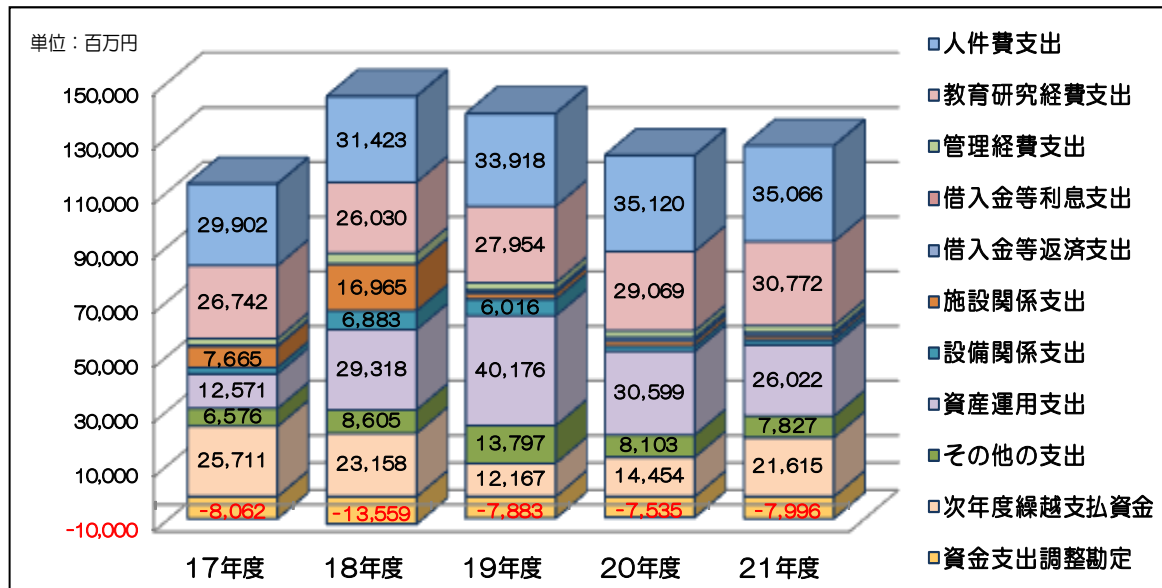


支出の部

単位:百万円

科目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費支出	29,902	31,423	33,918	35,120	35,066
教育研究経費支出	26,742	26,030	27,954	29,069	30,772
管理経費支出	2,493	3,835	2,730	2,471	2,428
借入金等利息支出	74	132	201	201	172
借入金等返済支出	267	60	878	1,090	1,090
施設関係支出	7,665	16,965	2,243	1,940	1,479
設備関係支出	2,401	6,883	6,016	1,745	1,826
資産運用支出	12,571	29,318	40,176	30,599	26,022
その他の支出	6,576	8,605	13,797	8,103	7,827
資金支出調整勘定	△8,062	△13,559	△7,883	△7,535	△7,996
次年度繰越支払資金	25,711	23,158	12,167	14,454	21,615
支出の部合計	106,340	132,850	132,198	117,257	120,301

資金支出の推移



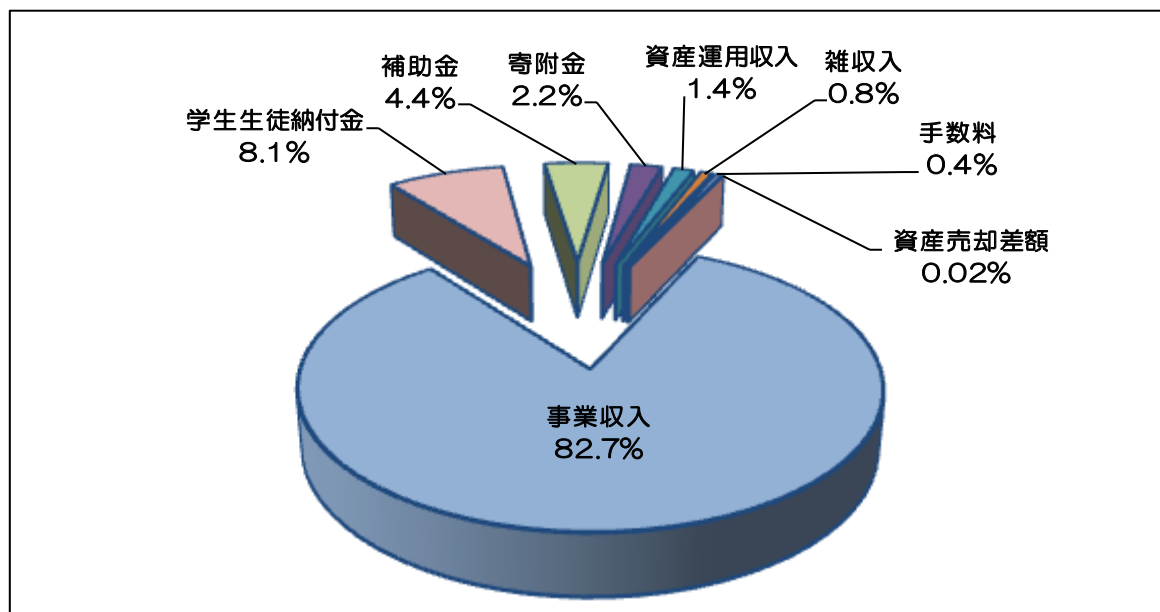
② 消費収支計算書

収入の部

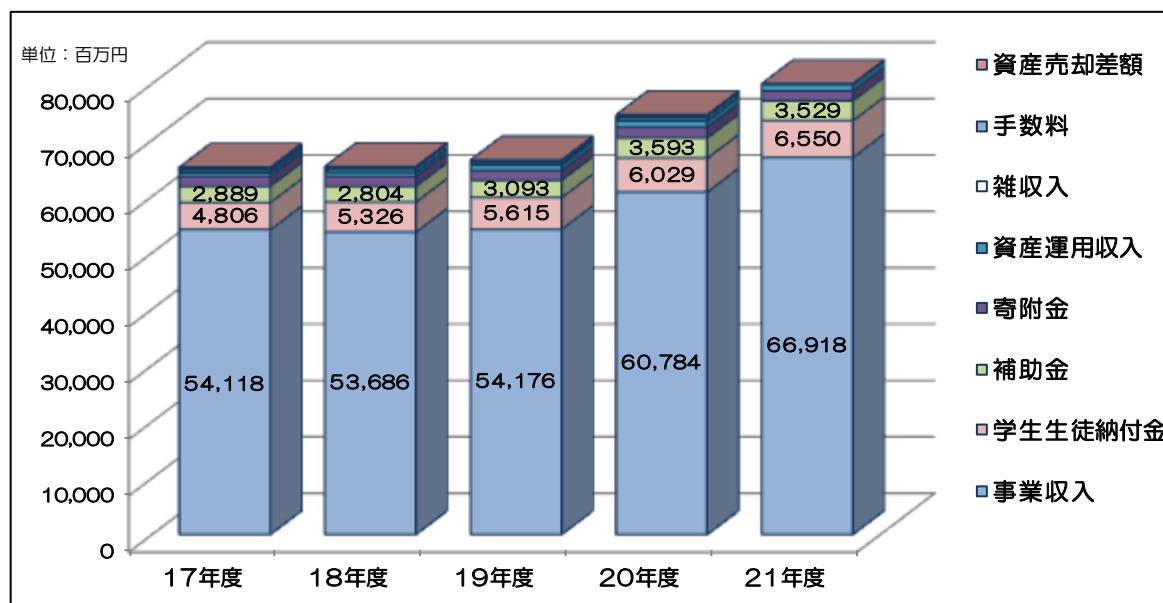
単位:百万円

科 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒納付金	4,806	5,326	5,615	6,029	6,550
手数料	190	305	310	280	317
寄附金	1,775	1,776	1,764	1,875	1,770
補助金	2,889	2,804	3,093	3,593	3,529
資産運用収入	585	645	922	1,158	1,105
資産売却差額	258	52	55	75	14
事業収入	54,118	53,686	54,176	60,784	66,918
雑収入	546	702	521	682	669
帰属収入合計	65,167	65,296	66,456	74,476	80,872
基本金組入額合計	△4,380	△3,853	△7,307	△3,815	△2,380
消費収入の部合計	60,787	61,443	59,149	70,661	78,492

帰属収入構成比率（21年度）



帰属収入の推移

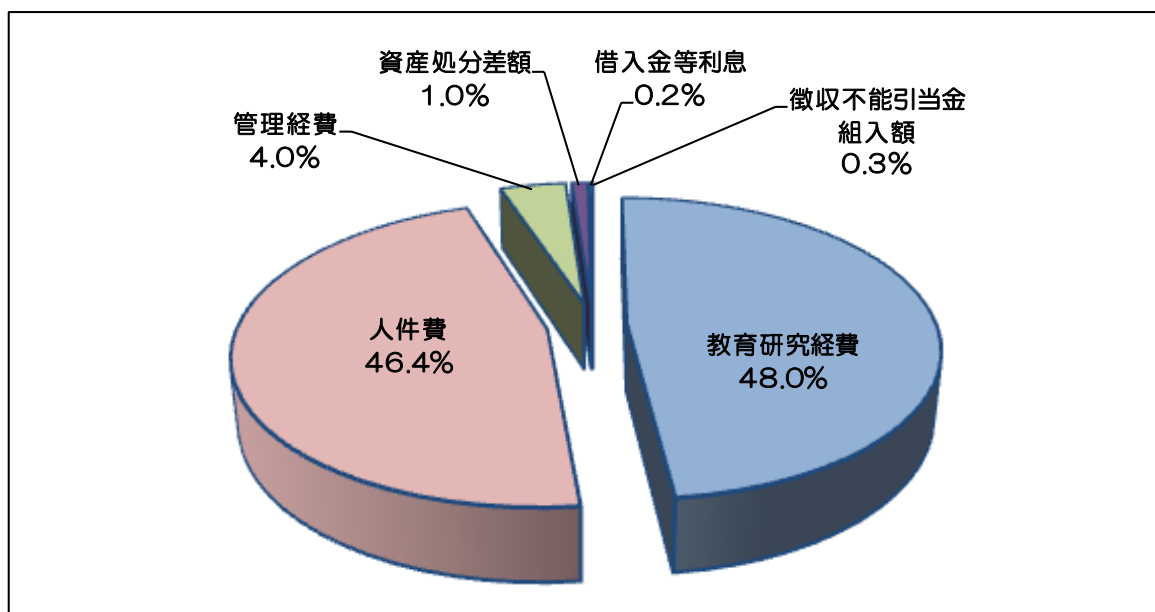


支出の部

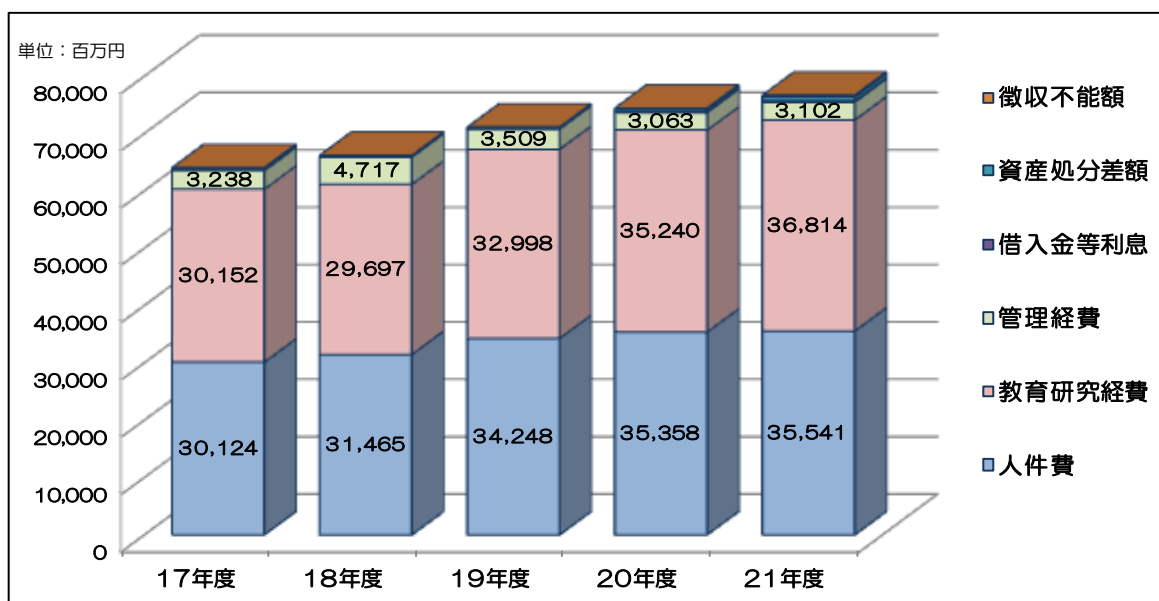
単位:百万円

科 目	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
人件費	30,124	31,465	34,248	35,358	35,541
教育研究経費	30,152	29,697	32,998	35,240	36,814
管理経費	3,238	4,717	3,509	3,063	3,102
借入金等利息	74	132	201	201	172
資産処分差額	22	59	27	454	767
徴収不能額	258	1	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	130	73	85	68	234
消費支出の部合計	63,999	66,144	71,068	74,384	76,630
当年度消費収入超過額	—	—	—	—	1,862
当年度消費支出超過額	3,212	4,701	11,919	3,723	0
前年度繰越消費支出超過額	△343	2,869	7,570	19,489	23,212
翌年度繰越消費支出超過額	2,869	7,570	19,489	23,212	21,350

消費支出構成比率（21年度）



消費支出の推移



2) 貸借対照表

資産の部

単位:百万円

科 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定資産	93,667	103,060	130,860	126,742	128,123
有形固定資産	71,802	91,045	93,410	90,070	86,349
その他の固定資産	21,865	12,015	37,450	36,672	41,774
流動資産	65,353	62,229	30,645	33,739	36,808
資産の部合計	159,020	165,290	161,505	160,481	164,931

負債の部

単位:百万円

科 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定負債	18,287	20,146	25,590	24,738	24,222
流動負債	10,898	16,157	11,540	11,276	12,001
負債の部合計	29,185	36,303	37,130	36,014	36,223
基本金の部合計	132,704	136,557	143,864	147,679	150,058
消費収支差額の部合計	△2,869	△7,570	△19,489	△23,212	△21,350
負債、基本金、収支差額の部合計	159,020	165,290	161,505	160,481	164,931

3. 財務比率

直近5年の主要な財務指標の推移

区分	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
消費収支関係財務比率 (単位:%)						
(1) 消費支出比率 (消費支出/帰属収入)		98.2 %	101.3 %	106.9 %	99.9 %	94.8 %
(2) 学納金比率 (学納金収入/帰属収入)		7.4 %	8.2 %	8.4 %	8.1 %	8.1 %
(3) 寄附金比率 (寄附金収入/帰属収入)		2.7 %	2.7 %	2.7 %	2.5 %	2.2 %
(4) 補助金比率 (補助金収入/帰属収入)		4.4 %	4.3 %	4.7 %	4.8 %	4.4 %
(5) 人件費比率 (人件費/帰属収入)		46.2 %	48.2 %	51.5 %	47.5 %	43.9 %
(6) 教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)		46.3 %	45.5 %	49.7 %	47.3 %	45.5 %
貸借対照表関係財務比率 (単位:%)						
(7) 流動比率 (流動資産/流動負債)		599.7 %	385.2 %	265.6 %	299.2 %	306.7 %
(8) 負債比率 (総負債/自己資金)		22.5 %	28.1 %	29.9 %	28.9 %	28.1 %
(9) 自己資金比率 (自己資金/総資産)		98.2 %	95.4 %	87.9 %	77.6 %	78.0 %
(10) 総負債比率 (総負債/総資産)		18.4 %	22.0 %	23.0 %	22.4 %	22.0 %

※ 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額